

## 資金収支計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	477,871,000	427,855,092	50,015,908	
		老人福祉事業収入	197,683,000	202,723,018	△ 5,040,018	
		経常経費寄附金収入	250,000	1,184,000	△ 934,000	
		受取利息配当金収入	77,000	18,410	58,590	
		その他の収入	5,012,000	6,568,865	△ 1,556,865	
	事業活動収入計(1)		680,893,000	638,349,385	42,543,615	
	支出	人件費支出	503,940,000	468,904,008	35,035,992	
		事業費支出	128,401,000	119,491,630	8,909,370	
		事務費支出	66,354,000	63,153,574	3,200,426	
		その他の支出	4,524,000	4,293,052	230,948	
事業活動支出計(2)		703,219,000	655,842,264	47,376,736		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 22,326,000	△ 17,492,879	△ 4,833,121		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,720,000	△ 1,720,000	
		固定資産売却収入		136,400	△ 136,400	
	施設整備等収入計(4)			1,856,400	△ 1,856,400	
	支出	固定資産取得支出	19,513,000	10,103,770	9,409,230	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,950,000	3,948,366	1,634	
施設整備等支出計(5)		23,463,000	14,052,136	9,410,864		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 23,463,000	△ 12,195,736	△ 11,267,264		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	21,340,000	1,793,101	19,546,899	
		その他の活動収入計(7)		21,340,000	1,793,101	19,546,899
	支出	積立資産支出	5,743,000	5,323,500	419,500	
		その他の活動支出計(8)		5,743,000	5,323,500	419,500
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		15,597,000	△ 3,530,399	19,127,399	
予備費支出(10)		3,000,000	—	3,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 33,192,000	△ 33,219,014	27,014		
前期末支払資金残高(12)		315,930,706	315,930,706	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		282,738,706	282,711,692	27,014		

事業活動計算書

(自)令和 3年 4月 1日(至)令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	427,855,092	455,954,010	△ 28,098,918
	老人福祉事業収益	202,723,018	201,392,245	1,330,773
	経常経費寄附金収益	1,184,000	425,973	758,027
	サービス活動収益計(1)	631,762,110	657,772,228	△ 26,010,118
	費用			
	人件費	460,737,702	470,152,150	△ 9,414,448
事業費	119,491,630	123,546,989	△ 4,055,359	
事務費	63,153,574	67,572,240	△ 4,418,666	
減価償却費	33,324,487	34,575,514	△ 1,251,027	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,303,100	△ 10,241,135	△ 61,965	
徴収不能引当金繰入	124,030		124,030	
サービス活動費用計(2)	666,528,323	685,605,758	△ 19,077,435	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 34,766,213	△ 27,833,530	△ 6,932,683	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,410	62,609	△ 44,199
	その他のサービス活動外収益	6,568,865	8,530,370	△ 1,961,505
	サービス活動外収益計(4)	6,587,275	8,592,979	△ 2,005,704
	費用			
その他のサービス活動外費用	4,293,052	4,036,097	256,955	
サービス活動外費用計(5)	4,293,052	4,036,097	256,955	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,294,223	4,556,882	△ 2,262,659	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 32,471,990	△ 23,276,648	△ 9,195,342	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,720,000	349,600	1,370,400
	特別収益計(8)	1,720,000	349,600	1,370,400
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	117,558	△ 117,554
国庫補助金等特別積立金積立額	1,720,000	349,600	1,370,400	
特別費用計(9)	1,720,004	467,158	1,252,846	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4	△ 117,558	117,554	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 32,471,994	△ 23,394,206	△ 9,077,788	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	224,088,844	247,483,050	△ 23,394,206
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	191,616,850	224,088,844	△ 32,471,994
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	191,616,850	224,088,844	△ 32,471,994

貸借対照表  
令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	310,810,676	338,735,232	△ 27,924,556	流動負債	49,102,141	55,380,358	△ 6,278,217
現金預金	228,033,514	259,369,542	△ 31,336,028	事業未払金	11,635,264	13,428,706	△ 1,793,442
事業未収金	77,225,650	76,644,033	581,617	その他の未払金	7,844,144	1,247,576	6,596,568
未収金	2,441,520	381,170	2,060,350	1年以内返済予定リース債務	3,948,366	3,948,366	0
未収補助金	1,835,300	162,400	1,672,900	未払費用	5,108,080	4,866,492	241,588
立替金	583,141	546,927	36,214	預り金	0	24,000	△ 24,000
前払費用	815,581	1,631,160	△ 815,579	職員預り金	3,635,526	3,237,752	397,774
徴収不能引当金	△ 124,030		△ 124,030	賞与引当金	16,930,761	28,627,466	△ 11,696,705
固定資産	979,029,891	998,977,387	△ 19,947,496	固定負債	58,247,840	58,786,581	△ 538,741
基本財産	144,209,638	159,996,412	△ 15,786,774	リース債務	7,386,270	11,334,636	△ 3,948,366
土地	31,433,100	31,433,100	0	退職給付引当金	50,861,570	47,451,945	3,409,625
建物	112,776,538	128,563,312	△ 15,786,774	負債の部合計	107,349,981	114,166,939	△ 6,816,958
その他の固定資産	834,820,253	838,980,975	△ 4,160,722	純 資 産 の 部			
建物	32,615,041	34,394,253	△ 1,779,212	基本金	197,693,805	197,693,805	0
建物附属設備	20,042,248	22,101,946	△ 2,059,698	第1号基本金	197,693,805	197,693,805	0
構築物	314,102	436,505	△ 122,403	国庫補助金等特別積立金	101,774,370	110,357,470	△ 8,583,100
車両運搬具	2	2	0	その他の積立金	691,405,561	691,405,561	0
器具及び備品	21,155,369	25,581,679	△ 4,426,310	人件費積立金	131,000,000	131,000,000	0
有形リース資産	11,259,498	15,207,249	△ 3,947,751	施設整備等積立金	560,405,561	560,405,561	0
ソフトウェア	7,166,862	2,401,835	4,765,027	次期繰越活動増減差額	191,616,850	224,088,844	△ 32,471,994
退職給付引当資産	50,861,570	47,451,945	3,409,625	(うち当期活動増減差額)	△ 32,471,994	△ 23,394,206	△ 9,077,788
措置施設繰越特定資産	171,000,000	171,000,000	0				
人件費積立資産	100,000,000	100,000,000	0				
施設整備等積立資産	420,405,561	420,405,561	0				
資産の部合計	1,289,840,567	1,337,712,619	△ 47,872,052	純資産の部合計	1,182,490,586	1,223,545,680	△ 41,055,094
				負債及び純資産の部合計	1,289,840,567	1,337,712,619	△ 47,872,052

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	228,033,514
現金	現金手許有高 養護拠点	—	運転資金として	—	—	161,324
	現金手許有高 特養拠点	—	〃	—	—	116,228
			小計			277,552
普通預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	5,375,164
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	運転資金として	—	—	14,618,051
	千葉銀行館山支店 特定拠点	—	運転資金として	—	—	3,923
	千葉銀行館山支店 訪問拠点	—	運転資金として	—	—	10,837
	千葉銀行館山支店 特養拠点	—	運転資金として	—	—	34,578,952
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	運転資金として	—	—	1,169,035
			小計			55,755,962
定期預金	千葉銀行館山支店 本部拠点	—	運転資金として	—	—	22,000,000
	千葉銀行館山支店 養護拠点	—	運転資金として	—	—	20,000,000
	京葉銀行館山支店 特養拠点	—	運転資金として	—	—	130,000,000
			小計			172,000,000
事業未収金		—	介護報酬2月～3月 措置費他	—	—	77,225,650
未収金		—	職員給食代 3月他	—	—	2,441,520
未収補助金		—	千葉県法外援助金	—	—	1,835,300
立替金		—	利用者立替金	—	—	583,141
前払費用		—	火災保険料	—	—	815,581
徴収不能引当金		—	令和2年度利用者未収金分	—	—	△ 124,030
	流 動 資 産 合 計					310,810,676
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	31,433,100	—	31,433,100
建物		—		939,122,967	826,346,429	112,776,538
	養護拠点 館山市湊373	1984年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	389,604,773	345,575,097	44,029,676
	特養拠点 館山市湊373	1975年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	549,518,194	480,771,332	68,746,862
	基 本 財 産 合 計					144,209,638
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物		—		115,157,838	62,500,549	52,657,289
建物	養護拠点 館山市湊373	2002年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	38,559,491	24,404,031	14,155,460
	特養拠点 館山市湊373	2001年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	45,942,506	27,482,925	18,459,581
			小計			32,615,041
建物附属設備	養護拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、養護老人ホーム等に使用している。	23,149,581	7,326,699	15,822,882
	特養拠点 館山市湊373	2015年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	7,506,260	3,286,894	4,219,366
			小計			20,042,248
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	17,235,473	314,102
車両運搬具	タント、ハイエース	—	入所者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	各居室	—	電動ベッド、エアコン等	189,463,407	168,308,038	21,155,369
有形リース資産	各居室	—	エアコン、マットレス等	31,994,412	20,734,914	11,259,498
ソフトウェア	各部署	—	事務処理(会計、入所者管理、介護保険等)	9,553,620	2,386,758	7,166,862
退職給付引当資産	公益社団法人 千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	50,861,570
措置施設繰越特定資産	養護拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費及び施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	171,000,000
人件費積立資産	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	人件費として積み立てている定期預金	—	—	100,000,000
施設整備等積立資産	特養拠点 定期預金 千葉銀行館山支店	—	施設整備資金として積み立てている定期預金	—	—	420,405,561
	そ の 他 の 固 定 資 産 合 計					834,820,253
	固 定 資 産 合 計					979,029,891
	資 産 合 計					1,289,840,567
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	食材費、燃料費 3月分 他	—		—	—	11,635,264
その他の未払金	ソフトウェア購入代 他	—		—	—	7,844,144
1年以内返済予定リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	3,948,366
未払費用	給料手当、非常勤給与3月 他	—		—	—	5,108,080
職員預り金	社会保険料、源泉税 他	—		—	—	3,635,526
賞与引当金	6月賞与分の当期費用分	—		—	—	16,930,761
	流 動 負 債 合 計					49,102,141
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	7,386,270
退職給付引当金	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	50,861,570
	固 定 負 債 合 計					58,247,840
	負 債 合 計					107,349,981
	差 引 純 資 産					1,182,490,586

## 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし
2. 重要な会計方針
  - (1) 固定資産の減価償却の方法
    - ・建物並びに器具及び備品、構築物、車両運搬具、ソフトウェア 定額法による。
    - ・リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
      - 所有権移転買いファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。
  - (2) 引当金の計上基準
    - ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、期末退職金のうち施設掛金累計額を計上している。
    - ・賞与引当金  
職員の賞与に支給するため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更  
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法によっている。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
  - (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
  - (2) 社会福祉事業における計算書類、拠点区分別内訳表  
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
  - (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容と計算書類  
（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
    - ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）
      - 1 本部
    - イ. 養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
      - 1 措置施設
      - 2 特定施設
      - 3 訪問介護
    - ウ. 特別養護老人ホーム（社会福祉事業）
      - 1 介護老人福祉施設
      - 2 短期入所生活介護
      - 3 通所介護
      - 4 居宅介護支援事業
6. 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	128,563,312	4,497,035	20,283,809	112,776,538
合計	159,996,412	4,497,035	20,283,809	144,209,638

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし
8. 担保に供している資産  
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	939,122,967	826,346,429	112,776,538
小計	939,122,967	826,346,429	112,776,538
その他の固定資産			
建物	84,501,997	51,886,956	32,615,041
建物附属設備	30,655,841	10,613,593	20,042,248
構築物	17,549,575	17,235,473	314,102
車輛運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	189,463,407	168,308,038	21,155,369
有形リース資産	31,994,412	20,734,914	11,259,498
小計	359,625,232	274,238,972	85,386,260
合計	1,298,748,199	1,100,585,401	198,162,798

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	77,225,650	124,030	77,101,620
未収金	2,441,520	0	2,441,520
未収補助金	1,835,300	0	1,835,300
合計	81,502,470	124,030	81,378,440

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
13. 重要な偶発債務  
該当なし
14. 重要な後発事象  
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし